

1 1 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円 未 満 切 捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	15,033	35.9	15,618	39.2	584
現 金 預 金	2,400		3,847		1,447
受 取 手 形	754		551		202
売 掛 金	7,840		7,258		582
有 価 証 券	1,634		1,776		142
製 品	330		270		60
原 材 料	178		173		5
仕 掛 品	605		590		14
貯 蔵 品	235		213		21
未 収 入 金	456		592		135
自 己 株 式	0		2		2
繰 延 税 金 資 産	454		323		130
そ の 他	176		56		119
貸 倒 引 当 金	33		39		5
固 定 資 産	26,805	64.1	24,248	60.8	2,557
有 形 固 定 資 産	21,136	50.5	20,695	51.9	440
建 物	4,203		3,967		235
構 築 物	361		358		3
機 械 装 置	8,989		7,820		1,169
車 両 運 搬 具	57		61		3
工 具 器 具 備 品	975		1,009		34
土 地	5,899		5,714		185
建 設 仮 勘 定	649		1,763		1,114
無 形 固 定 資 産	78	0.2	31	0.1	46
ソ フ ト ウ ェ ア	19		-		19
電 話 加 入 権	5		5		-
施 設 利 用 権	53		25		27
投 資 等	5,591	13.4	3,521	8.8	2,070
投 資 有 価 証 券	1,596		484		1,112
関 係 会 社 株 式	1,460		873		586
出 資 金	0		0		-
関 係 会 社 出 資 金	304		-		304
長 期 貸 付 金	20		22		2
従 業 員 長 期 貸 付 金	3		4		1
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	100		170		70
長 期 前 払 費 用	2		16		14
自 己 株 式	380		160		219
繰 延 税 金 資 産	1,396		1,444		47
そ の 他	332		346		13
貸 倒 引 当 金	4		1		3
資 産 合 計	41,839	100.0	39,866	100.0	1,973

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,034	21.6	8,463	21.3	571
支払手形	1,343		1,312		30
買掛金	2,999		2,974		24
未払金	548		663		115
未払消費税等	194		187		7
未払費用	2,498		2,400		97
未払法人税等	778		657		121
預り金	95		52		42
前受収益	-		0		0
設備支払手形	575		212		362
固定負債	4,470	10.7	4,593	11.5	123
退職給与引当金	-		4,402		4,402
退職給付引当金	4,241		-		4,241
役員退職慰労引当金	228		190		38
負債の部合計	13,504	32.3	13,056	32.8	447
(資本の部)					
資本金	4,393	10.5	4,393	11.0	-
資本準備金	4,991	11.9	4,991	12.5	-
利益準備金	1,098	2.6	782	2.0	316
その他の剰余金	17,631	42.2	16,642	41.7	989
特別償却準備金	22		16		6
別途積立金	15,820		13,520		2,300
当期末処分利益	1,789		3,105		1,316
その他有価証券評価差額金	219	0.5	-	-	219
資本の部合計	28,335	67.7	26,809	67.2	1,525
負債及び資本の部合計	41,839	100.0	39,866	100.0	1,973

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分率	金 額	百分率	
		%		%	
売 上 高	46,970	100.0	44,719	100.0	2,251
売 上 原 価	38,966	82.9	37,139	83.0	1,826
売 上 総 利 益	8,004	17.1	7,579	17.0	424
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,347	11.4	5,096	11.4	251
営 業 利 益	2,656	5.7	2,483	5.6	172
営 業 外 収 益	321	0.7	327	0.7	6
受 取 利 息	28		13		14
受 取 配 当 金	27		72		44
賃 貸 料	130		139		9
ロイヤルティ収入	45		35		10
その他の営業外収益	89		65		23
営 業 外 費 用	152	0.3	261	0.6	109
支払利息及び割引料	0		2		1
新株発行費償却	-		19		19
固定資産除却損	53		88		34
賃貸設備減価償却費	54		81		27
有価証券売却損	22		-		22
有価証券評価損	-		27		27
その他の営業外費用	20		41		21
経 常 利 益	2,825	6.0	2,549	5.7	275
特 別 利 益	4	0.0	22	0.0	18
固定資産売却益	4		2		1
投資有価証券売却益	-		19		19
特 別 損 失	59	0.1	181	0.4	122
不動産取得費用	-		151		151
固定資産除売却損	1		6		4
投資有価証券評価損	24		-		24
その他の投資評価損	28		24		4
貸倒引当金繰入額	4		-		4
税 引 前 当 期 純 利 益	2,770	5.9	2,391	5.3	379
法人税、住民税及び事業税	1,390	3.0	1,165	2.6	225
法人税等調整額	236	0.5	152	0.4	83
当 期 純 利 益	1,617	3.4	1,379	3.1	238
前 期 繰 越 利 益	303		195		108
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,614		1,614
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	-		10		10
中 間 配 当 額	132		93		38
当 期 未 処 分 利 益	1,789		3,105		1,316

(3) 利益処分案

単位：円

摘 要	当 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)		前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		増減金額
当期末処分利益	1,789,339,545		3,105,975,979		1,316,636,434
特別償却準備金取崩額	4,507,374		3,210,169		1,297,205
<u>合 計</u>	<u>1,793,846,919</u>		<u>3,109,186,148</u>		<u>1,315,339,229</u>
これを下記のとおり処分いたします。					
利益準備金	-		316,250,000		316,250,000
株主配当金	176,294,360		122,458,589		53,835,771
取締役賞与金	52,079,000		46,482,000		5,597,000
監査役賞与金	10,700,000		10,700,000		-
特別償却準備金繰入額	5,488,177		9,560,914		4,072,737
別途積立金	1,200,000,000		2,300,000,000		1,100,000,000
次期繰越利益	349,285,382		303,734,645		45,550,737

(注) 平成12年11月30日に1株につき6円00銭(総額132,143,430円)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金の内訳

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭			円 銭		
普通配当	12.00	6.00	6.00	8.25	3.75	4.50
記念配当	2.00	-	2.00	1.00	-	1.00
特別配当	-	-	-	1.00	1.00	-
合 計	14.00	6.00	8.00	10.25	4.75	5.50

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、法人税法に定める損金算入限度額（法定繰入率）を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（620百万円）については、15年による按分額を費用の減額処理をしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。なお、当引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は154百万円減少しております。

また、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は26百万円増加し、税引前当期純利益は10百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は348百万円減少し、投資有価証券は348百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期		前 期	
	(百万円)		(百万円)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	38,833		36,477	
2 外貨建資産				
(1) 売掛金(千米ドル)	(846)	104	(781)	82
売掛金(千仏フラン)	(2,028)	33	(-)	-
売掛金(千ユーロ)	(31)	3	(-)	-
(2) 関係会社株式(千米ドル)	(8,900)	913	(5,400)	518
(百万インドネシアルピア)	(19,629)	246	(19,629)	246
(3) 関係会社出資金(百万フォロント)	(829)	304	(-)	-
(4) 現金預金(千米ドル)	(1)	0	(258)	27
(千独マルク)	(31)	1	(44)	2
3 会社の発行する株式の総数	48,400	千株	48,400	千株
発行済株式の総数	22,431	千株	22,431	千株
自己株式の数	394	千株	165	千株
4 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額				
建 物		2		2
機 械 装 置		1		1
土 地		50		50
5 偶発債務				
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務	15		13	
6 商法第290条第1項第5号の規定により配当制限を受けている金額	380		160	
7 商法第290条第1項第6号の規定により配当制限を受けている純資産額	219		-	
8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期の期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 63百万円				

(損益計算書関係)

	当 期		前 期	
	(百万円)		(百万円)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額				
荷 造 運 搬 費		614		564
従 業 員 給 料		1,122		1,080
賞 与 手 当		506		441
減 価 償 却 費		178		200
研 究 開 発 費		1,110		1,095
(うち減価償却費)		(228)		(249)
販売費に属する費用の割合 %		39.3 %		37.6 %
一般管理費に属する費用の割合 %		60.7 %		62.4 %
2 研究開発費の総額				
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,110		1,095
3 減価償却実施額				
有形固定資産		3,521		3,581
無形固定資産		6		4

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
(1) 取得価額相当額	417	454
減価償却累計額相当額	221	237
期末残高相当額	196	216
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	73	74
1 年 超	122	142
合 計	196	216
(3) 支払リース料	84	79
減価償却費相当額	84	79

(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,135	1,101
減価償却費	261	238
未払費用（賞与）	286	188
役員退職慰労引当金	94	76
未払事業税	65	57
その他	176	120
繰延税金資産合計	2,020	1,782
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	153	-
特別償却準備金	15	14
繰延税金負債合計	169	14
繰延税金資産の純額	1,850	1,767